

(参考資料3)

発達障害関係施策について

(平成20年度予算案等の概要)

文部科学省

2008. 1. 25

特別支援教育の対象の概念図

〔義務教育段階〕

義務教育段階の全児童生徒数 1086万人

重

障害の程度

軽

特別支援学校

視覚障害
聴覚障害
知的障害

肢体不自由
病弱・身体虚弱

0.52 (%)
(約5万6千人)

小学校・中学校

特別支援学級

視覚障害
聴覚障害
知的障害
肢体不自由

病弱・身体虚弱
言語障害
情緒障害

0.96 (%)
(約10万5千人)

1.86 (%)
(約20万人)

通常の学級

通級による指導

視覚障害
聴覚障害
肢体不自由
病弱・身体虚弱
言語障害

自閉症
情緒障害
学習障害 (LD)
注意欠陥多動性障害 (ADHD)

0.38 (%)
(約4万1千人)

LD・ADHD・高機能自閉症等 ※2

6.3%程度の在籍率 ※1

(約68万人)

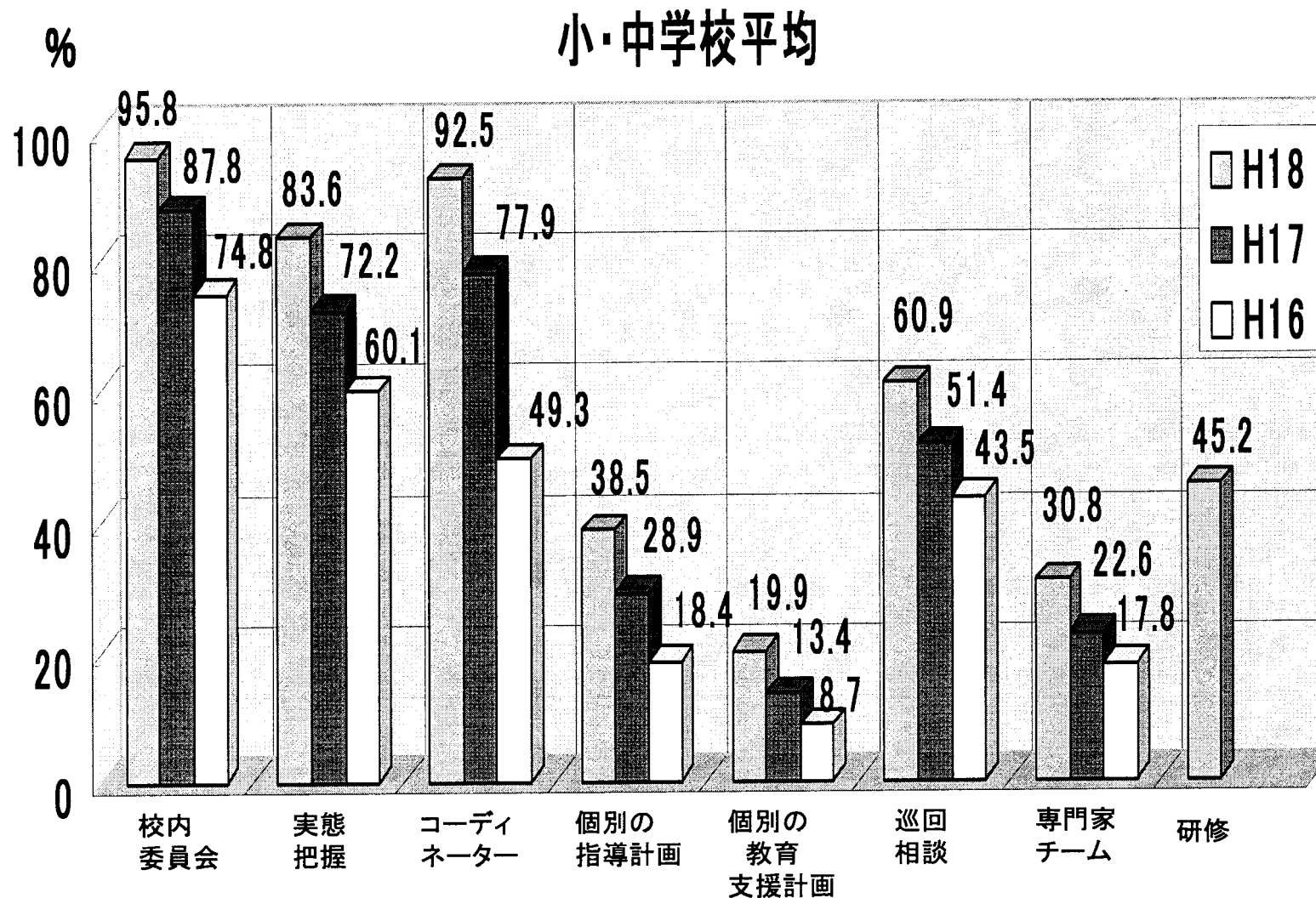
※1 この数値は、平成14年に文部科学省が行った調査において、学級担任を含む複数の教員により判断された回答に基づくものであり、医師の診断によるものでない。

※2 LD (Learning Disabilities) : 学習障害
ADHD (Attention-Deficit / Hyperactivity Disorder) : 注意欠陥/多動性障害

(※1を除く数値は平成18年5月1日現在)

○学校における支援体制の整備状況（18年度）

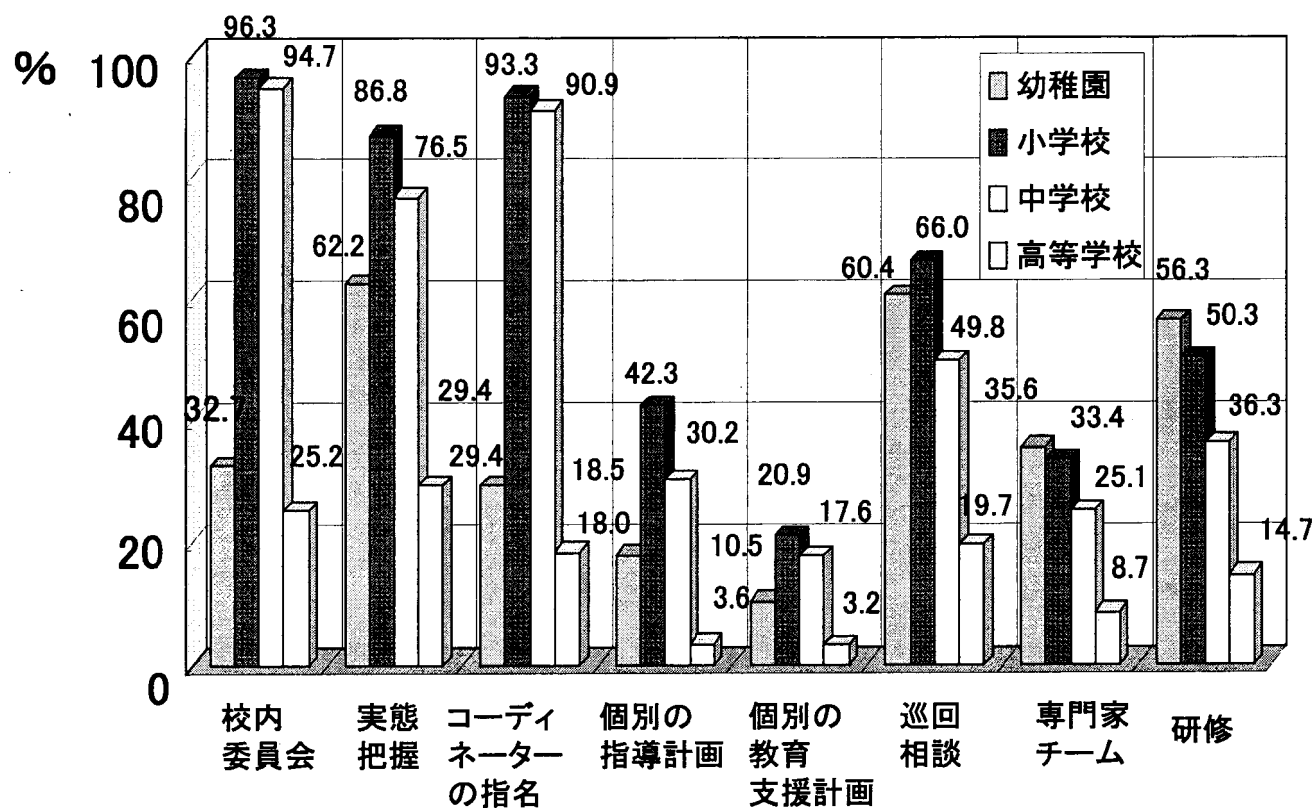
行政、学校現場の一体となった取組により、年々支援体制の整備が進んでいる。



〔 文部科学省 平成18年度幼稚園、小学校、中学校、高等学校等におけるLD、ADHD、高機能自閉症等のある幼児児童生徒への教育支援体制整備状況調査より（調査基準日：平成18年9月1日） 〕²

幼稚園、小学校、中学校、高等学校別の状況（平成18年度）

- 幼稚園・高等学校の体制整備を一層推進する必要がある。
- 小・中学校の校内体制は整備されつつあるが、支援計画等の作成状況から、一人一人に応じたきめ細やかな支援を一層推進する必要がある。
- 教員研修を一層推進する必要がある。



平成20年度予算案等について（発達障害関係）

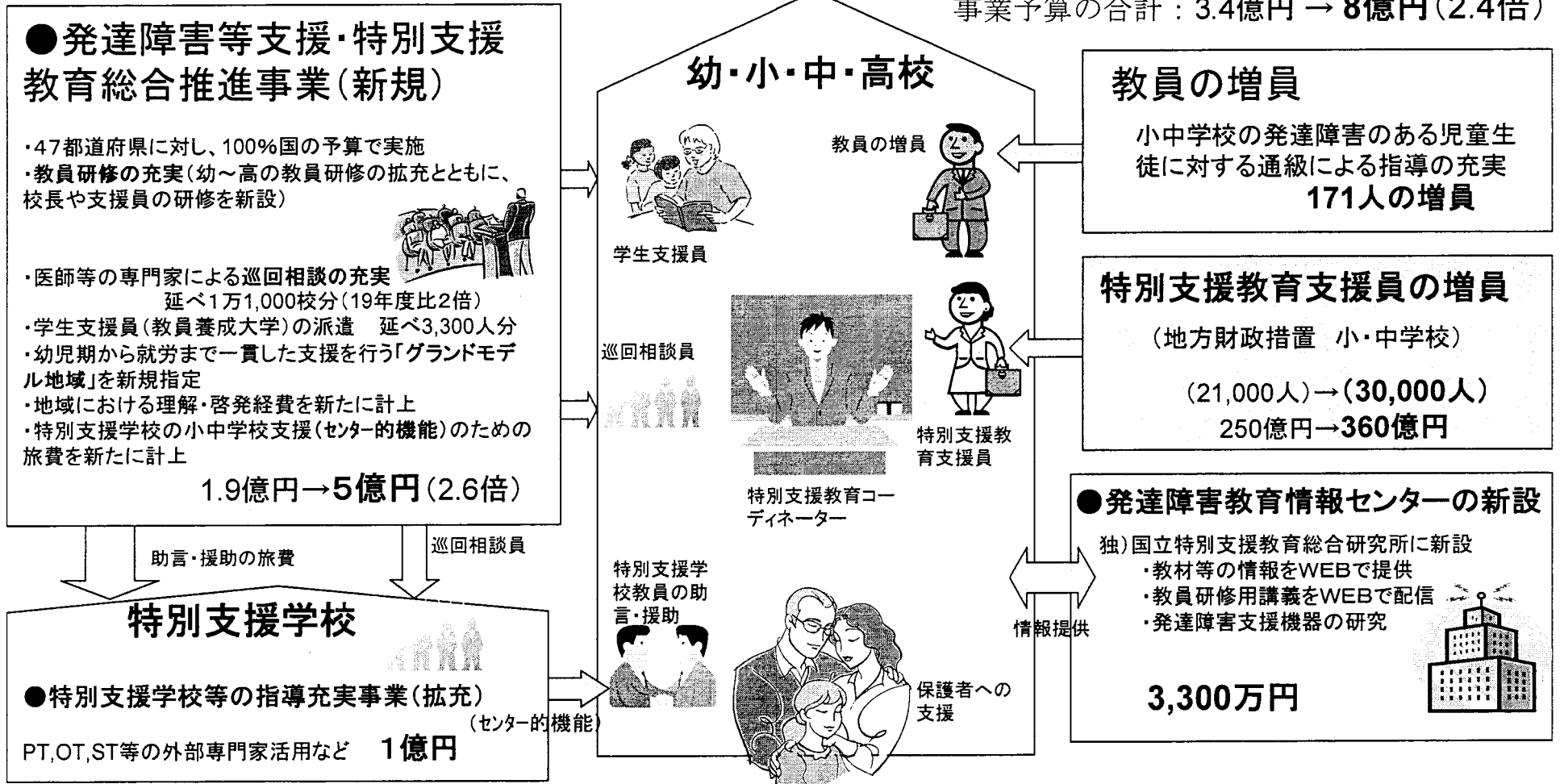
- (1) 発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業（新規）
- (2) 発達障害教育情報センター（新規）
- (3) 発達障害早期総合支援モデル事業
- (4) 高等学校における発達障害支援モデル事業
- (5) 教育条件の整備
 - ・教職員定数の改善
 - ・外部人材の活用（非常勤講師）
- (6) その他の予算事項
- (7) 特別支援教育支援員（地方財政措置）



発達障害支援・特別支援教育の充実

(平成20年度予算案の概要)

事業予算の合計：3.4億円 → 8億円(2.4倍)



●発達障害早期総合支援モデル事業(拡充)

- ・モデル市町村を追加指定 (10地域→20地域)

5,000万円→1億3,000万円(2.4倍)

●高等学校における発達障害支援モデル事業(拡充)

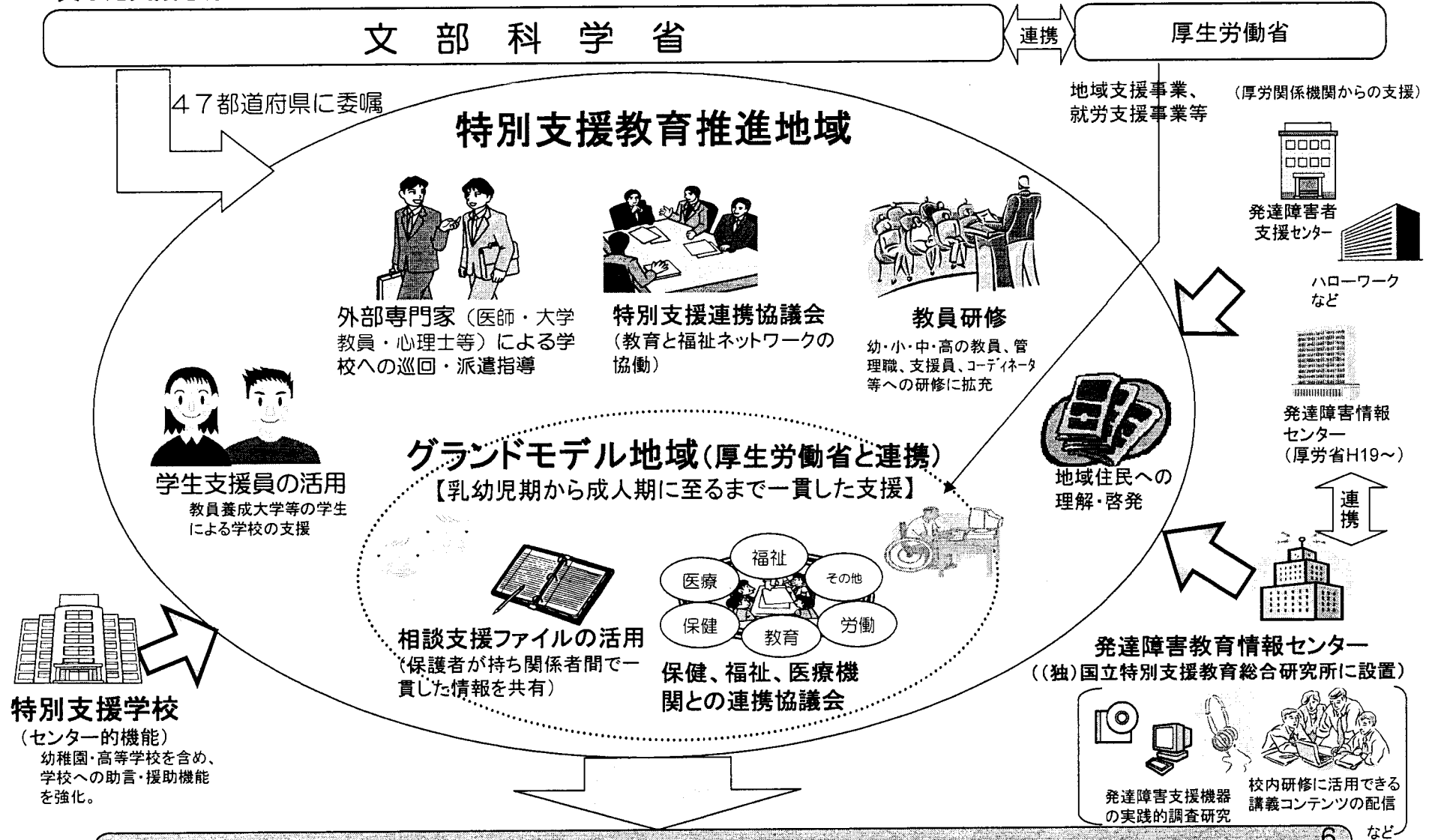
- ・モデル高校を追加指定 (10校→20校)

2,100万円 →5,100万円(2.4倍)

(1) 発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業（新規）

平成20年度予算額（案）503,052千円

発達障害を含む全ての障害のある幼児児童生徒の支援のため、各種教員研修、外部専門家の巡回・派遣、厚労省との連携による一貫した支援を行うモデル地域の指定などを実施することにより、学校（幼小中高特）の特別支援教育を総合的に推進する。



学校（幼・小・中・高・特）における特別支援教育が総合的に推進される

(2)発達障害教育情報センター（新規）

平成20年度予算額（案） 32,552千円

<背景>

- 教員が発達障害のある児童生徒に適切な指導・支援を行うための情報が、学校現場には不足している。
- 教員研修をさらに推進するために、校内研修や個人のスキルアップを支援したいが、研修会に行きにくい。
- 発達障害に有効な支援機器の使用・開発が諸外国に比べ遅れており、その有効性の検証や情報提供が求められている。
- 海外の日本人学校の障害児支援が求められている。

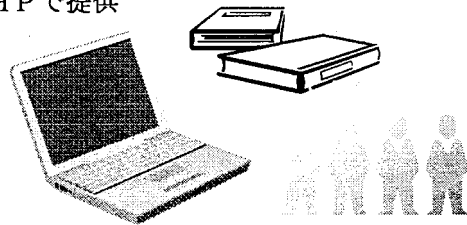
→ 国としての教育情報提供のキーステーションが必要！

（独）国立特別支援教育総合研究所に設置

発達障害教育情報センター

■HPによる発達障害関連情報の提供

教材情報、外部専門家、専門機関情報、図書、ビデオ、研究報告等の最新情報をHPで提供



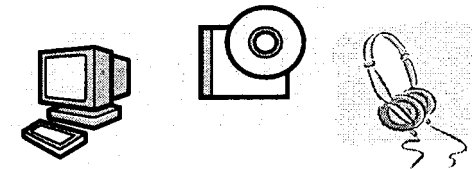
■教員研修用講義コンテンツの配信

発達障害など各障害種に対応した支援、指導に関する講義等をHPで配信



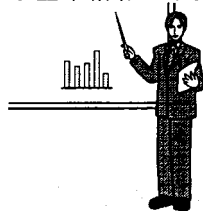
■発達障害の支援機器の使用に関する調査研究・情報提供

ICTを活用し、支援や指導に有効な機器の使用に関する実践的研究、機器情報を提供



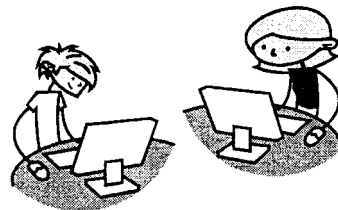
■発達障害に関する総合的調査

教育施策を行う上での参考となる基本情報の収集



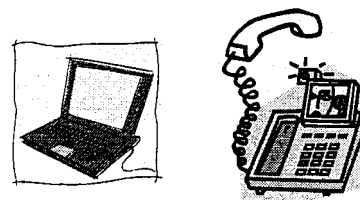
■WEBを活用した相談支援・本人支援

支援依頼者がWEB上で相談に関する情報を得る



■海外の日本人学校関係者への支援

テレビ電話やWEB等を活用し、海外の学校関係者等を支援



■発達障害に関する理解啓発

発達障害に関する教育関係者や子ども、一般市民への理解・啓発



(3)発達障害早期総合支援モデル事業

(平成19年度予算額
平成20年度予算額(案))

50,807千円
122,964千円

【課題】 発達障害のある就学前の幼児について、早期からの十分な支援体制を構築する必要がある。
(発達障害者支援法に国の責務として明記されている。)

モデル地域 (20地域)

早期総合支援モデル地域協議会(仮称)

教育

+

医療

保健

保育

福祉

すくすく教室 など

- ・教育相談の実施
- ・教育的な指導の実施

<その他の実践研究例>

- 発達障害者支援センターと教育の連携

教育相談会・講演会

- ・関係機関による教育相談の実施
- ・保護者に対する情報提供

- 5歳児健診実施地域における福祉と教育の連携
- 幼稚園・保育所の教職員への理解啓発

委嘱

文部科学省

連携

厚生労働省

全国への情報発信

早期発見
早期支援の広がり

相談

保護者

支援

幼児

小学校、幼稚園等

スムーズな移行

